



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 伊藤 泰史

TEL 03-5860-5543

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,443	5.8	115	△23.1	118	△41.4	64	△44.8
22年3月期第3四半期	1,364	△6.7	149	78.1	202	90.1	116	97.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,089.08	—
22年3月期第3四半期	1,922.70	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,074	2,691	87.5	46,095.45
22年3月期	3,402	2,744	80.7	46,079.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,691百万円 22年3月期 2,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	900.00	900.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,176	13.0	305	35.4	308	10.4	177	9.8	2,974.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 詳細は、[添付資料]P. 3「その他」をご覧ください。

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 63,349株 22年3月期 63,349株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,967株 22年3月期 3,783株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 59,024株 22年3月期3Q 60,548株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策等の効果により一部に改善の兆しがみられましたが、厳しさを増す雇用・所得環境に加え、円高の進行による日本経済への影響が懸念され始めるなど先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省より設置認可され本年4月に開学した「ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部」では、初年度の入学定員300名を充足すべく秋期生の募集に向け更なる認知活動を図った結果、入学定員を充足する学生が入学いたしました。また主要プログラムの一つである「実践ビジネス英語講座」では受講生のニーズに合わせ、11月に英語の効果的な学習方法とベーシックスキルを身につける初級コース、12月にグローバルマネジャーを目指すビジネスパーソン・海外派遣候補者向けの上級コースを新規開発するなどプログラムの拡充を図りました。

しかしながら、依然として厳しい状況にある雇用・所得環境を背景として消費マインドは悪化傾向にあり、各教育プログラムの個人からの受講申込数が軟調となるなど影響を与えております。

一方、当社が独自開発する遠隔教育システム「AirCampus®」をアップル社のiPod Touch等の携帯端末専用に対応させたアプリケーション「ACMobile for iOS」は、各教育プログラムにおいても利用可能なサービスとして順次展開する一方、パソコン受講時のみ利用可能であった視聴認証システムを実装するなど受講環境を向上すべく継続開発を図りました。

なお、前期第3四半期累計期間は、為替差益51百万円を計上していましたが、当第3四半期累計期間では、為替差益3百万円を営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,443百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は115百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は118百万円（前年同期比41.4%減）、当四半期純利益は64百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,272百万円（43.3%）減少し、1,664百万円となりました。これは主に、仕掛品が45百万円、前払費用が40百万円増加したものの、現金及び預金が1,279百万円、売掛金が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて944百万円（203.5%）増加し、1,409百万円となりました。これは主に有形固定資産が946百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて328百万円（9.6%）減少し、3,074百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて274百万円（41.7%）減少し、382百万円となりました。これは主に前受金が157百万円、未払法人税等が79百万円及び未払費用が20百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて53百万円（2.0%）減少し、2,691百万円となりました。これは主に四半期純利益が64百万円であったものの、剰余金の配当59百万円及び自己株式の取得68百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,279百万円減少し、当第3四半期会計期間末には1,337百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ231百万円増加し、144百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益が115百万円、売上債権の減少額が85百万円及び減価償却費の内部留保が59百万円であったものの、前受金の減少額が157百万円及び法人税等の支払額が129百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ968百万円増加し、1,021百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出973百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ16百万円減少し、116百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出69百万円及び配当金の支払額57百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速懸念や雇用所得情勢から国内経済は引続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境のなか当社は、ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部において次年度も入学定員を充足すべく更なる認知・募集活動を図るとともに増加する新規コンテンツ制作に対応するため、収録設備の増強など相当投資を計画しております。

また、iPhone専用アプリケーション「ACMobile for iOS」に加え、Android用アプリケーションを含めたスマートフォン分野における先駆的な遠隔学習システムの開発も進めてまいります。

業績予想につきましては、平成22年10月29日に発表した平成23年3月期通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第3四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ750千円減少し、税引前四半期純利益が3,750千円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期貸借対照表関係

前第3四半期会計期間において、固定資産に含まれる「有形固定資産」を一括表記しておりましたが、「土地」が資産の総額の100分の10を超えたため、また「建物(純額)」「構築物(純額)」「機械及び装置(純額)」「車両運搬具(純額)」「工具、器具及び備品(純額)」についてはその内容を明確にするため区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物(純額)」は104,788千円、「構築物(純額)」は469千円、「機械及び装置(純額)」は5,786千円、「車両運搬具(純額)」は2,803千円、「工具、器具及び備品(純額)」は43,112千円、「土地」は16,577千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,245	2,616,817
売掛金	102,916	187,925
仕掛品	113,300	67,498
貯蔵品	546	647
前払費用	97,205	57,034
繰延税金資産	1,922	8,940
その他	13,339	837
貸倒引当金	△1,674	△1,904
流動資産合計	1,664,802	2,937,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	331,231	128,782
減価償却累計額	△31,232	△25,491
建物(純額)	299,998	103,291
構築物	1,085	1,085
減価償却累計額	△682	△634
構築物(純額)	402	450
機械及び装置	71,048	71,048
減価償却累計額	△66,218	△65,590
機械及び装置(純額)	4,830	5,458
車両運搬具	4,844	4,844
減価償却累計額	△2,935	△2,334
車両運搬具(純額)	1,909	2,509
工具、器具及び備品	195,845	191,758
減価償却累計額	△156,115	△146,220
工具、器具及び備品(純額)	39,730	45,538
土地	773,126	16,577
有形固定資産合計	1,119,997	173,826
無形固定資産		
借地権	87,671	84,671
商標権	3,543	4,057
特許権	1,072	1,203
ソフトウェア	144,750	133,220
電話加入権	1,335	1,335
ソフトウェア仮勘定	11,256	24,921
無形固定資産合計	249,629	249,409
投資その他の資産		
投資有価証券	9,050	12,100
差入保証金	22,056	28,269
繰延税金資産	5,445	610
その他	3,081	53
投資その他の資産合計	39,635	41,033
固定資産合計	1,409,261	464,268
資産合計	3,074,064	3,402,064

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	974	4,376
未払金	5,282	20,790
未払費用	107,606	127,971
未払法人税等	—	79,421
未払消費税等	—	5,373
未払配当金	5,416	3,700
前受金	248,597	406,021
預り金	6,761	5,783
奨学還付引当金	5,427	3,300
その他	202	529
流動負債合計	380,267	657,268
固定負債		
その他	2,652	—
固定負債合計	2,652	—
負債合計	382,920	657,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,045
利益剰余金	330,524	325,808
自己株式	△242,141	△183,582
株主資本合計	2,691,144	2,744,796
純資産合計	2,691,144	2,744,796
負債純資産合計	3,074,064	3,402,064

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,364,424	1,443,807
売上原価	449,313	496,388
売上総利益	915,110	947,418
販売費及び一般管理費	765,274	832,165
営業利益	149,835	115,252
営業外収益		
受取利息	6,286	4,457
為替差益	51,175	3,507
その他	207	850
営業外収益合計	57,668	8,815
営業外費用		
株式交付費	—	42
固定資産除却損	92	196
投資有価証券評価損	—	5,049
支払手数料	5,158	327
営業外費用合計	5,251	5,616
経常利益	202,253	118,451
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,000
特別損失合計	—	3,000
税引前四半期純利益	202,253	115,451
法人税、住民税及び事業税	86,006	48,987
法人税等調整額	△168	2,181
法人税等合計	85,837	51,169
四半期純利益	116,415	64,282

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	424,169	496,852
売上原価	154,371	179,004
売上総利益	269,798	317,848
販売費及び一般管理費	262,800	289,095
営業利益	6,997	28,752
営業外収益		
受取利息	1,444	1,497
為替差益	1,070	4,708
その他	196	239
営業外収益合計	2,712	6,444
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	5,049
支払手数料	4,778	72
営業外費用合計	4,778	5,121
経常利益	4,931	30,075
税引前四半期純利益	4,931	30,075
法人税、住民税及び事業税	△953	13,703
法人税等調整額	4,304	1,006
法人税等合計	3,350	14,710
四半期純利益	1,580	15,365

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	202,253	115,451
減価償却費	52,335	59,508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	322	△230
受取利息	△6,286	△4,457
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,049
固定資産除却損	92	196
売上債権の増減額(△は増加)	85,411	85,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,243	△45,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△556	△3,401
未払費用の増減額(△は減少)	15,235	△20,364
前受金の増減額(△は減少)	△115,487	△157,424
未払又は未収消費税等の増減額	2,486	△6,780
その他	△59,790	△48,737
小計	157,773	△18,884
利息の受取額	6,181	4,259
法人税等の支払額	△76,542	△129,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,412	△144,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,242	△973,324
無形固定資産の取得による支出	△40,026	△48,219
投資有価証券の取得による支出	△4,950	△2,000
その他	—	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,219	△1,021,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	10,500
自己株式の取得による支出	△84,119	△69,196
配当金の支払額	△44,500	△57,849
その他	△4,728	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,347	△116,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,659	2,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,494	△1,279,571
現金及び現金同等物の期首残高	2,438,208	2,616,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387,713	1,337,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類別セグメントはサービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」「経営コンテンツメディアサービス」の2つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」は保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供するものであります。

「経営コンテンツメディアサービス」は経営コンテンツを複数の媒体(マルチメディア)で配信するサービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,201,203	211,415	1,412,618	31,188	1,443,807	—	1,443,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,671	8,945	22,617	38,203	60,820	△60,820	—
計	1,214,875	220,361	1,435,236	69,391	1,504,628	△60,820	1,443,807
セグメント利益	69,193	40,386	109,580	5,672	115,252	—	115,252

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	412,530	70,463	482,994	13,858	496,852	—	496,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,152	3,151	7,303	12,596	19,899	△19,899	—
計	416,683	73,614	490,297	26,454	516,752	△19,899	496,852
セグメント利益	10,117	14,610	24,728	4,024	28,752	—	28,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高	1,477,525	1,125,045	325,808	△183,582	2,744,796
当第3四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,566	—	△59,566
四半期純利益	—	—	64,282	—	64,282
自己株式の取得 ※1	—	—	—	△68,868	△68,868
自己株式の処分 ※2	—	190	—	10,309	10,500
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	—	190	4,716	△58,559	△53,652
当第3四半期会計期間末残高	1,477,525	1,125,236	330,524	△242,141	2,691,144

※1 平成22年5月から12月に市場から68,868千円を取得いたしました。

※2 自己株式の処分はストック・オプションの行使によるものであります。